



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント

資料3-2

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりに向けた 取組について

令和4年(2022年)7月15日
滋賀県

1.CO₂ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換

2.6
億円

次世代自動車普及促進事業 (19.7百万円)
未来へつなぐ木の良さ体感事業 (136.3百万円) など

2.自然環境と調和する
CO₂を排出しない地域づくり

33
億円

中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠)(332.4百万円)
オーガニック近江米等産地育成事業 (16.2百万円)
地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業 (19.3百万円) など

3.新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出

0.9
億円

イノベーションエコシステム創出支援事業 (10.0百万円)
プロジェクトチャレンジ支援事業 (44.1百万円)
企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業 (8.7百万円) など

4.資源の地域内循環による地域の活性化

18
億円

県大発CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた
社会実装化研究と地域における社会実践事業 (13.3百万円)
湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化事業 (80.0百万円)
CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業 (32.0百万円) など

5.革新的なイノベーションの創出

0.8
億円

滋賀版水素社会づくり推進事業 (5.4百万円)
近未来技術等社会実装推進事業 (65.5百万円) など

6.CO₂ネットゼロ社会に向けた
ムーブメントの創出

1.0
億円

びわ湖カーボンクレジット普及促進事業 (3.5百万円)
スポーツを通じたCO₂ネットゼロ推進事業 (5.0百万円)
学校におけるCO₂ネットゼロに向けた取組の推進 (1.9百万円)など

7.気候変動への適応(216.4百万円)

2.1
億円

県民防災力アップ事業 (2.3百万円)
新指標(底層DO)等のモニタリング計画の策定と
評価の具体的検討 (16.0百万円) など

8.県における率先実施(604.5百万円)

6.0
億円

グリーン・オフィス滋賀推進事業 (11.8百万円)
県庁舎LED照明整備事業 (1.4百万円) など

1. 各部門の省エネの取組を推進するための県独自施策

2. 将来のCO₂ネットゼロ社会を見据えた施策

3. 県庁率先行動

県独自施策 温室効果ガス排出量削減目標

削減効果
R4年度分
(4年間分)



省エネの取組のうち県独自施策による削減



産業部門: 1.86万 業務部門: 0.65万
家庭部門: 2.79万 運輸部門: 0.58万

産業部門: 6.6万 業務部門: 2.4万
家庭部門: 9.1万 運輸部門: 2.0万

※2013年度から2018年度までのエネルギー消費量削減率の実績を基に、2021年度比削減目標量を算定

令和4年度 基金充当額248.6百万円/総事業費816.7百万円

CO₂を排出しない社会づくり

① CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

② 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

■ 住宅に対する直接支援
スマート・エコハウス普及促進事業(基)
13.8百万円/67.3百万円

■ 次世代自動車等の普及
次世代自動車普及促進事業(基)
自動車管理計画書制度による次世代自動車導入の促進
19.7百万円/19.7百万円

地球温暖化防止活動推進センター運営事業

■ 事業者に対する直接支援
事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業(基)
中小企業振興資金貸付金政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠)(基)
47.2百万円/425.1百万円

■ 事業者の行動変容(見える化・啓発)
(再掲)企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業(基)
(再掲)製品ライフサイクルにおけるCO₂削減技術の開発支援事業(基)
事業所CO₂ネットゼロ推進事業
11.4百万円/13.9百万円

オーガニック近江米等産地育成事業(基) 1.2百万円/16.2百万円

⑤ 革新的なイノベーションの創出

■ イノベーションの創出
滋賀版水素社会づくり推進事業(基)
近未来技術等社会実装推進事業(基)
40.3百万円/71.0百万円

⑥ CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

■ 県民の行動変容(見える化・啓発)
スポーツを通じたCO₂ネットゼロ推進事業(基)
学校におけるCO₂ネットゼロに向けた高等学校の研究取組推進事業(基)
2050しがCO₂ネットゼロに向けた高等学校の研究取組推進事業(基)
ムーブメント加速化推進事業 (再掲)地球温暖化防止活動推進センター運営事業
6.9百万円/45.0百万円

■ モデル地域の育成
脱炭素先行地域づくりの支援

③ 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

■ 新たな産業の創出
プロジェクトチャレンジ支援事業(基)
22.0百万円/44.1百万円

企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業(基)
製品ライフサイクルにおけるCO₂削減技術の開発支援事業(基)

④ 資源の地域内循環による地域の活性化

■ 再エネ導入拡大
PPA等普及促進事業(基) CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業(基)
41.3百万円/50.1百万円

地域・経済の活性化

県大発CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた
社会実装化研究と地域における社会実践事業(基)
13.3百万円/13.3百万円

⑦ 気候変動への適応

⑧ 県における率先実施

■ CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動(基) 24.1百万円/35.2百万円

■ 琵琶湖の底層DOの現状把握 7.5百万円/16.0百万円
新指標(底層DO)等のモニタリング計画の策定と評価の具体的検討(基)

▲1,064t-CO₂
▲4,256t-CO₂

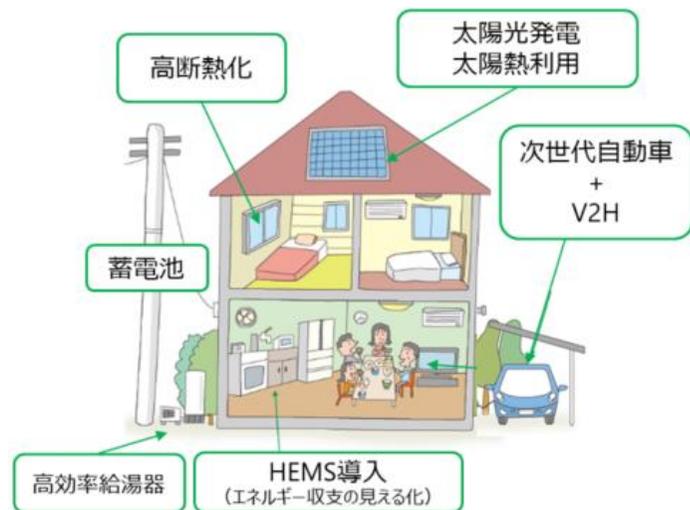
スマート・エコハウス普及促進事業

家庭



家庭におけるエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を総合的に広め、再生可能エネルギーの普及拡大と、徹底した省エネ(節電)の推進

	補助金額	要件
太陽光発電	40千円	併せてHEMSを導入すること
エネファーム	60千円	以下のいずれかを満たすこと。 ・太陽光発電と併せて設置する。(既設可) ・停電の際、単独で設備の機能を利用できる。
高効率給湯器	20千円	
太陽熱利用	20千円	
蓄電池	50千円	以下のいずれかを満たすこと。 ・太陽光発電と併せて設置する。 ・既設の太陽光発電を備えている。
V2H(ヴィークル・トゥ・ホーム)	40千円	
窓断熱設備	20千円	



次世代自動車導入促進事業

家庭

事業所

再エネ(太陽光発電)由来のCO₂フリー電力で走る次世代自動車の導入促進を加速化
災害時のレジリエンス強化

	補助金額	要件
電気自動車(EV) プラグインハイブリッド自動車(PHV)	100千円	太陽光発電設備およびV2Hの設置(既設可)
燃料電池自動車(FCV)	200千円	V2Hの設置

省エネ診断支援事業

専門家が事業所全体のエネルギーの使用状況を**調査・分析**し省エネ、再エネ設備の導入を**助言・提案**



省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金

中小企業者等の**省エネ・再エネ設備の導入**に対する補助

新 省エネ支援取組アドバイザー事業

企業の計画立案や取組実施のフォロー・**相談窓口**の設置

新 PPA等普及促進事業補助金

中小企業等における**ゼロ円ソーラー**の導入に対する補助

プロジェクトチャレンジ支援事業

県内**中小企業者等が行う技術開発**に必要な経費の一部を助成する「プロジェクトチャレンジ支援事業」において、「**CO₂ネットゼロ枠**」を**新設**し、CO₂削減につながる技術開発を積極的に支援

イノベーションエコシステム創出支援事業

CO₂ネットゼロをはじめとする社会的課題の解決につながる新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、大手・中堅企業、大学と県内中小企業との**オープンイノベーション**・**ビジネスマッチング**を実施



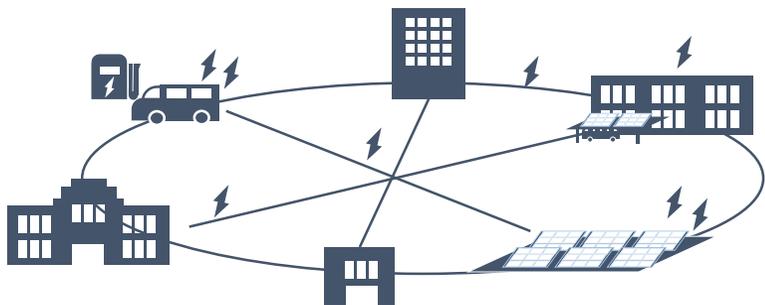
近未来技術等社会実装推進事業

滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン、5G、CO₂削減に資する技術等、**近未来技術等の社会実装に向けた取組**を促進(**水素を活用した技術等 CO₂ネットゼロ枠**を新設)

新

PPA等普及促進事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの面的な利用による、**エネルギーの地産地消の可能性調査**



びわこ文化公園都市
を活用予定

新

CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業

農村地域における太陽光、水力、風力等の再生可能エネルギーの地産地消





しがCO₂ ネットゼロ ムーブメント

R3年度に
成安造形大の学生と
連携し、ロゴマークを作成

コンセプト

現状

排出 > 吸収



CO₂の“C”
の状態から…

< ロゴマークの形 >
目指す姿

排出 = 吸収



ネットゼロの“0”
の状態へ！

2050年
までに
目指す姿！

- ロゴマークは「ゼロ」を円グラフモチーフで視覚化しており、「CO₂排出量を表すイエロー」と「CO₂吸収量を表すグリーン」が均等になったネットゼロの状態を表しています。
- 現状は排出量が多い状態ですが、「排出＝吸収」、すなわちネットゼロの状態を目指すことをコンセプトとしています。
- また、中央には琵琶湖をあしらひ、滋賀らしいデザインとなっています。

「見える化」、「情報交流」の促進

プラットフォームサイトの開設

web

賛同企業等による情報交換の場づくり

リアル



CO₂ネットゼロアクションの促進

次世代ワークショップの開催



集中的な啓発活動

CO₂ネットゼロみらい賞の表彰
ムーブメント推進強化期間の実施



2022年12月～2023年1月

びわ湖カーボンクレジットを活用した
CO₂排出量の「見える化」、
排出削減・吸収増加活動の促進

資金循環
クレジットの地産地消

登録制度の設立

事業者のクレジット創出支援補助

県の補助金制度を活用したクレジット創出事業

地球温暖化防止活動推進センターにおける
ライフスタイルの変容・普及啓発の下支え

地球温暖化防止活動推進センター活動

- ・うちエコ診断
- ・出前講座
- ・普及啓発イベント 他



県民にCO₂ネットゼロが浸透、一人ひとりの取組が拡大

【クレジットの創出】

CO₂排出量の削減

省エネ設備への更新

再生可能エネルギーの導入

植林や間伐などの森林管理

CO₂吸収量の増加

CO₂ネットゼロに寄与

【クレジットの活用】

カーボンオフセット
ex)商品開発,イベント開催

RE100の目標達成

温対法の報告

低炭素社会実行計画
の目標達成

CO₂ネットゼロに見える化

クレジットの創出・活用促進



CO₂ネットゼロムーブメントプラットフォームサイトでの広報・マッチング



県補助金を活用したクレジットの創出
【家庭】スマート・エコハウス普及促進事業補助金
【事業者】省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金

事業者のクレジット創出支援補助

・省エネ再エネ由来のクレジット創出 ・森林由来のクレジット拡大



事業者のクレジット活用促進



びわ湖カーボンクレジット登録制度の創設

県民参加型キャンペーンの実施



県主導でびわ湖カーボンクレジットの普及拡大

⇒ 県民・事業者と一体となったCO₂ネットゼロの取組拡大

省エネ体験イベント『エコキッズ博士になろう！』

- 日時: 7月16日(土)10:00~17:00
- 場所: イオンモール草津 1階セントラルコート
- 内容: エコクイズ大会、エコビンゴ大会、エコキューブ作り、お魚釣りゲーム、次世代自動車の展示、うちエコ診断、パネル展示など
- 参加無料、申込不要



楽しみながら地球温暖化について考える『夏休み自由研究講座』

	日時	場所	講座内容
A	7月24日(日) 10:30~12:00	平和堂石山店 (大津)	SDGsを考えたお買いもの ~地球温暖化とお買いもの~
B	7月29日(金) 14:00~15:30	さざなみタウン (長浜)	びわ湖の魚を調べよう! ~地球温暖化とのつながり~
C	7月下旬配信	【オンライン】	エコな食事メニューを考えよう! ~地球温暖化と食べもの~



- 対象: 県内小学4~6年生(保護者と一緒に参加)
- 参加無料
- 申込先: 滋賀県地球温暖化防止活動推進センター

詳細はこちら→



しがCO₂ネットゼロ ムーブメント 推進強化期間 12月1日▶▶▶1月31日



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント

今年度は、新たな条例および計画の実質的なスタートの年であり、滋賀県としてCO₂ネットゼロを宣言してから3周年の節目となります。この節目を契機として、まだCO₂ネットゼロへの関心が低い方々も巻き込んでムーブメントを盛り上げていくため、令和4年12月から令和5年1月を推進強化期間と決めました。

県では、期間中に集中的なイベント・広報等により、取組の見える化を進めてまいります。また、本取組を一体的に進めていくために、協力いただける企業や団体等を募集しています。

協力団体
企画・イベント
募集中！

▶▶▶ 取組を 見える化！

① 自主取組の情報提供 (11月21日〆切)

推進強化期間中に行われる、CO₂ネットゼロにつながる取組を広く募集し、その情報を発信します。

(例) イベント・セミナー／企画展示／情報発信
関連商品を取り扱ったコーナーの設置 など

② 県とのコラボ提案 (9月30日〆切)

県の取組(イベントなど)において連携いただける団体等を募集します。

(例) 県主催イベントへのブース出展、景品(ノベルティ)の提供 など

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金



【令和4年度予算（案） 20,000百万円（新規）】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援します。

1. 事業目的

我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。本事業は、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）及び地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とする。

2. 事業内容

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援します。

1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援

（交付要件）

脱炭素先行地域に選定されていること 等

（一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等）

（対象事業）

再エネ設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を対象

2. 重点対策加速化事業への支援

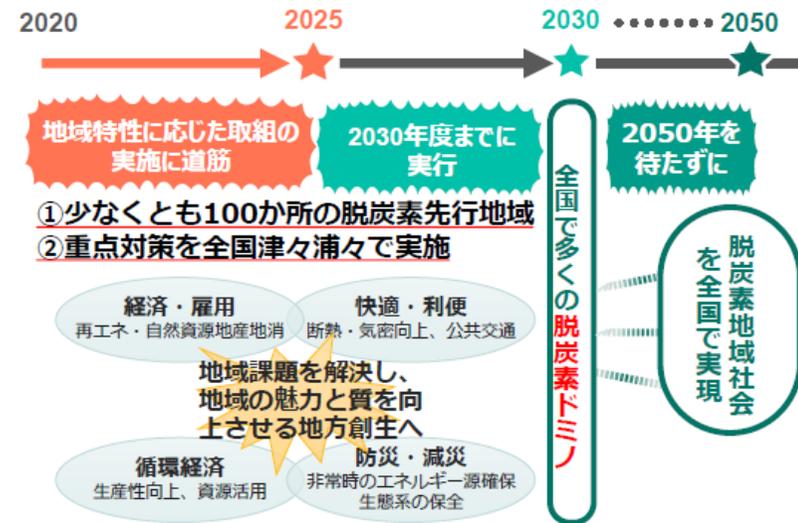
（交付要件）

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策を複合実施等

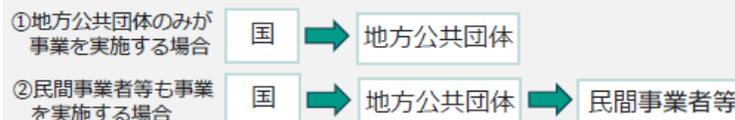
3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金（交付率：脱炭素先行地域づくり事業 原則2/3※、重点対策加速化事業 2/3～1/3等）
- 交付対象 地方公共団体等 ※財政力指数が全国平均（0.51）以下の自治体は一部3/4
- 実施期間 令和4年度～令和12年度

4. 事業イメージ



<参考：交付スキーム>



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進総括官グループ地域脱炭素事業推進調整官室 電話：03-5521-8233

今年度の審議会(予定)

回	時期	内容
第1回	7月15日	<ul style="list-style-type: none">・会長の選出等・条例、計画の概要説明、令和4年度の施策の概要説明
第2回	9・10月頃	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度施策の実施状況について(報告)・実施状況の進行管理方法の検討について
第3回	2月頃	<ul style="list-style-type: none">・滋賀県域からの温室効果ガス排出実態(令和2年(2020年)度)について(報告)・令和5年度のCO₂ネットゼロ社会づくり関連予算について・施策実施状況の進行管理方法(案)の提示について